

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	34,296	23,120	9,578	7,758	38,963
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,195	864	858	28	2,815
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,929	996	923	83	5,658
純資産額 (百万円)	-	-	24,902	19,561	20,632
総資産額 (百万円)	-	-	59,426	53,251	55,680
1株当たり純資産額 (円)	-	-	545.49	426.05	449.26
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	42.79	22.11	20.49	1.85	125.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	41.4	36.0	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,147	885	-	-	1,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,387	2,402	-	-	5,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,328	200	-	-	7,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,273	3,844	6,967
従業員数 (名)	-	-	988	934	1,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	934
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	404
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能性顔料事業	3,100	+2.6
電子素材事業	3,136	27.5
合計	6,237	15.2

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング事業	962	50.5	532	41.5
合計	962	50.5	532	41.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能性顔料事業	3,219	1.3
電子素材事業	3,222	20.9
エンジニアリング事業	1,316	41.3
合計	7,758	19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソニー(株)	2,099	21.9	933	12.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、発生している事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

財務制限条項について

当社グループは、「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入金があり、当連結会計年度において連結経常損失が見込まれる結果、財務制限条項に抵触する可能性があります。

財務制限条項に抵触する事となった場合に、当該借入について期限の利益を喪失する可能性があり、当社の事業運営に重大な影響を生じるおそれがあるため、金融機関の理解を得るべく業績改善を最大限継続的に行ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、平成22年2月5日付にて、当社の連結子会社である戸田アメリカINC.と米国エネルギー省との間で、リチウムイオン電池の正極材料を製造販売する事業を米国内に設立する計画に対する助成金交付契約（総額35百万米ドル）が締結されました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済概況は、各国の経済対策や中国等の新興国の高い経済成長に支えられて、緩やかな回復傾向がみられるものの、企業の設備投資意欲は減退したままであり、雇用環境も厳しい状態が続くなか、円高・デフレの定着等、依然として経営環境の先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは収益力回復に向け徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、数年先を見据えた事業基盤の強化にも取り組んでまいりました。これらの成果が徐々に表れ始めており、一部に遅れがみられるものの多くの事業分野で景気減速前の水準に近づきつつあります。

結果として、当第3四半期連結会計期間の売上は7,758百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業損失235百万円）、経常利益28百万円（前年同期は経常損失858百万円）、四半期純損失83百万円（前年同期は四半期純損失923百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機能性顔料事業)

需要は景気減速前に近い水準まで回復してきており、機能性顔料事業全体の売上高は、3,219百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、販売価格の是正及び固定費や調達コストの削減等により、営業利益は657百万円（前年同四半期比209.9%増）となりました。

(電子素材事業)

当第2四半期連結会計期間に比べ、緩やかな回復傾向はみられるものの、依然として厳しい状況が続いており、メタル価格相場に連動したリチウムイオン電池正極材料の販売価格が大幅に低下したこともあり、電子素材事業全体の売上高は、3,222百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。原料の見直しや固定費低減等のコスト削減強化に取り組みましたが、メタル価格相場に連動したリチウムイオン電池正極材料の販売価格が大幅に低下したことが影響し、営業損失334百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

昨年から続く民間設備投資の減退及び諸資材の高止まり等の厳しい状況が続いており、売上高は1,316百万円（前年同四半期比41.3%減）となりましたが、徹底した固定費の削減を実施した結果、営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

メタル価格相場に連動したりリチウムイオン電池正極材料の販売価格の低下等もあり、売上高は7,029百万円（前年同四半期比17.0%減）となりましたが、需要は景気減速前に近い水準まで回復しており、また固定費の削減等により、営業利益は194百万円（前年同四半期比124.2%増）となりました。

(ヨーロッパ)

まだ需要回復の途上にあり、売上高は179百万円（前年同四半期比25.6%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(北アメリカ)

売上高は60百万円（前年同四半期比53.5%減）となり、電池材事業を行っているカナダの連結子会社の収益改善の遅れ等により、営業損失365百万円（前年同四半期は営業損失266百万円）となりました。

(アジア)

売上高は488百万円（前年同四半期比34.1%減）となりましたが、中国の景気回復及び連結子会社の固定費削減等により、営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の総資産は53,251百万円と前連結会計年度末比2,428百万円減少しています。これは、設備代金等の支払いによる現金及び預金の減少、たな卸資産の減少等によるものです。負債は前連結会計年度末比1,358百万円減の33,690百万円となりました。この主な要因は、設備投資がひと段落したことに伴う設備関係の債務（工事未払金、設備未払金等）の減少によるものです。純資産は、四半期純損失となったこともあり、前連結会計年度末比1,070百万円減少し19,561百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6百万円減少（前年同四半期比907百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 545百万円（前年同四半期比219百万円減）となりました。これは主に、前年同期比で税金等調整前四半期利益が大きく改善し、たな卸資産の減少、売上債権の増加等の動きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 393百万円（前年同四半期比546百万円増）となりました。前年同期比増加の主な要因は、設備投資を抑制したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、940百万円（前年同四半期比509百万円増）となりました。前年同期比増加の主な要因は、借入金の抑制及び中間配当の圧縮等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	戸田マテリアル(株) 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	1,223	平成21年 12月	生産能力 3.2%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	戸田マテリアル(株) 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	952		自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 8月	生産能力 2.7%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	48,391	-	5,562	-	15,552

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注)当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成21年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で3,453千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 3,453,000株
 株券等保有割合 7.14%

(6)【議決権の状況】

議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,334,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,512,000	44,512	同上
単元未済株式	普通株式 545,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,512	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,334,000		3,334,000	6.89
計	-	3,334,000		3,334,000	6.89

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	409	395	426	400	895	841	972	914	845
最低(円)	351	351	380	341	360	664	614	672	717

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	7,157
受取手形及び売掛金	6 7,147	5,300
完成工事未収入金	1,319	1,180
商品及び製品	2,605	2,863
仕掛品	1,655	1,794
未成工事支出金	412	948
原材料及び貯蔵品	2,021	2,519
その他	1,092	1,601
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	20,252	23,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,889	5,594
機械装置及び運搬具(純額)	6,913	6,792
土地	6,885	6,884
建設仮勘定	6,042	6,699
その他(純額)	712	475
有形固定資産合計	1 26,444	1 26,446
無形固定資産		
のれん	2 55	2 188
その他	305	247
無形固定資産合計	360	435
投資その他の資産		
その他	6,532	5,779
貸倒引当金	338	338
投資その他の資産合計	6,194	5,441
固定資産合計	32,999	32,323
資産合計	53,251	55,680

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 5,012	4,982
短期借入金	10,255	10,505
1年内返済予定の長期借入金	3 2,581	3 1,639
未払法人税等	113	70
引当金	194	419
その他	2,503	4,562
流動負債合計	20,659	22,180
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3 9,862	3 9,986
退職給付引当金	2,363	2,426
引当金	176	162
その他	427	92
固定負債合計	13,030	12,867
負債合計	33,690	35,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,552
利益剰余金	405	1,531
自己株式	1,508	1,493
株主資本合計	20,011	21,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	281
為替換算調整勘定	655	622
評価・換算差額等合計	819	904
少数株主持分	369	383
純資産合計	19,561	20,632
負債純資産合計	53,251	55,680

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,296	23,120
売上原価	30,217	20,353
売上総利益	4,078	2,767
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,064	917
その他	3,226	2,495
販売費及び一般管理費合計	4,290	3,413
営業損失()	212	645
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	41	24
受取技術料	80	-
雇用調整助成金	-	88
為替差益	-	143
その他	129	86
営業外収益合計	267	366
営業外費用		
支払利息	186	240
持分法による投資損失	193	231
為替差損	667	-
債権売却損	57	-
その他	145	112
営業外費用合計	1,250	584
経常損失()	1,195	864
特別利益		
固定資産処分益	-	15
退職給付引当金戻入額	-	12
保険解約返戻金	59	-
投資有価証券売却益	-	11
その他	28	17
特別利益合計	87	57
特別損失		
固定資産処分損	155	38
投資有価証券評価損	341	-
貸倒引当金繰入額	162	-
役員退職慰労金	124	-
訴訟和解金	210	-
のれん一括償却	-	103
その他	60	17
特別損失合計	1,054	160
税金等調整前四半期純損失()	2,161	967
法人税、住民税及び事業税	39	120
法人税等調整額	281	105
法人税等合計	242	15
少数株主利益	9	13
四半期純損失()	1,929	996

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,578	7,758
売上原価	8,389	6,644
売上総利益	1,189	1,113
販売費及び一般管理費		
従業員給料	337	281
その他	1,087	871
販売費及び一般管理費合計	1,424	1,152
営業損失()	235	38
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	5
受取技術料	76	-
為替差益	-	158
その他	46	55
営業外収益合計	140	224
営業外費用		
支払利息	66	83
持分法による投資損失	86	40
為替差損	558	-
債権売却損	18	-
その他	32	33
営業外費用合計	763	156
経常利益又は経常損失()	858	28
特別利益		
固定資産処分益	5	-
投資有価証券売却益	-	8
その他	0	16
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産処分損	20	10
役員退職慰労金	2	-
投資有価証券評価損	327	-
その他	4	0
特別損失合計	354	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,208	42
法人税、住民税及び事業税	21	47
法人税等調整額	316	75
法人税等合計	294	123
少数株主利益	10	3
四半期純損失()	923	83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,161	967
減価償却費	1,676	1,690
のれん償却額	72	144
各種引当金の増減額	26	270
受取利息及び受取配当金	58	48
支払利息	186	240
投資有価証券評価損益(は益)	341	4
為替差損益(は益)	484	222
持分法による投資損益(は益)	193	231
有形固定資産除却損	155	38
売上債権の増減額(は増加)	2,938	2,298
たな卸資産の増減額(は増加)	2,689	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	1,872	1,403
訴訟和解金	210	-
役員退職慰労金	124	-
その他	327	575
小計	751	847
訴訟和解金の支払額	210	-
役員退職慰労金の支払額	124	-
法人税等の支払額	61	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	77	50
投資有価証券の取得による支出	10	4
投資有価証券の売却による収入	5	105
関係会社株式の取得による支出	820	291
有形固定資産の取得による支出	3,564	2,452
有形固定資産の売却による収入	23	41
貸付けによる支出	169	91
貸付金の回収による収入	82	281
その他	11	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,387	2,402

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,425	250
長期借入れによる収入	4,200	1,200
長期借入金の返済による支出	780	381
利息の支払額	191	240
配当金の支払額	315	135
自己株式の取得による支出	8	15
その他	0	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,328	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,294	6,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	281	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,273	1 3,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「債権売却損」(当第3四半期連結累計期間10百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産処分益」(前第3四半期連結累計期間16百万円)は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>また、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ12百万円、4百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として区分掲記していたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,397百万円、2,249百万円、1,391百万円、3,231百万円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前第3四半期連結会計期間4,995百万円)については、資産総額の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「債権売却損」(当第3四半期連結会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算 一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">42,154百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">40,872百万円</div>
2 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次の通りです。 のれん 196百万円 負ののれん 141百万円 差引額 55百万円	2 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次の通りです。 のれん 344百万円 負ののれん 155百万円 差引額 188百万円
3 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付 5,000百万円 タームローンの総額 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円	3 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付 5,000百万円 タームローンの総額 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円
上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。	上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業(株)は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業(株)は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っておりました。</p> <p>その後、平成21年12月に富士化水工業(株)の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。</p> <p>当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。</p> <p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 493百万円</p> <p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 4百万円 支払手形 31百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業(株)は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業(株)は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行い、現在係争中であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	1 特別利益のその他は、プリンスン債の残余財産の分配金であります。
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	1 特別利益のその他の主なものは、プリンスン債の残余財産の分配金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,424百万円	現金及び預金 4,008百万円
預金期間3か月超の定期預金 151百万円	預金期間3か月超の定期預金 164百万円
現金及び現金同等物 6,273百万円	現金及び現金同等物 3,844百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	3,343

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45	1.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,261	4,073	2,243	9,578	-	9,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,261	4,073	2,243	9,578	-	9,578
営業利益又は 営業損失()	212	3	41	166	(401)	235

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,219	3,222	1,316	7,758	-	7,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,219	3,222	1,316	7,758	-	7,758
営業利益又は 営業損失()	657	334	12	335	(374)	38

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,163	17,788	6,343	34,296	-	34,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,163	17,788	6,343	34,296	-	34,296
営業利益又は 営業損失()	756	391	158	989	(1,202)	212

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	機能性顔料事業 (百万円)	電子素材事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,850	9,048	5,221	23,120	-	23,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,850	9,048	5,221	23,120	-	23,120
営業利益又は 営業損失()	1,284	946	92	431	(1,077)	645

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性顔料事業 磁性粉末材料、各種着色材料
 (2) 電子素材事業 フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
 (3) エンジニアリング事業 プラントエンジニアリング、土壌改質剤

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機能性顔料事業で84百万円、電子素材事業で161百万円減少しております

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機能性顔料事業で0百万円、電子素材事業で1百万円、エンジニアリング事業で2百万円増加しております。

- (3) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う利益への影響額は軽微であります。

- (4) 平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機能性顔料事業で53百万円、電子素材事業で91百万円、消去又は全社で2百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,466	241	130	741	9,578	-	9,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	57	484	89	820	(820)	-
計	8,656	298	614	831	10,398	(820)	9,578
営業利益又は 営業損失()	87	1	266	24	201	(32)	235

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,029	179	60	488	7,758	-	7,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	0	204	172	760	(760)	-
計	7,413	178	265	661	8,518	(760)	7,758
営業利益又は 営業損失()	194	5	365	30	145	106	38

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,159	1,147	762	2,226	34,296	-	34,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	858	172	1,373	334	2,739	(2,739)	-
計	31,018	1,319	2,136	2,561	37,035	(2,739)	34,296
営業利益又は 営業損失()	326	192	428	93	200	(11)	212

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,763	505	272	1,579	23,120	-	23,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	856	28	345	352	1,583	(1,583)	-
計	21,619	534	617	1,932	24,704	(1,583)	23,120
営業利益又は 営業損失()	45	14	711	23	747	101	645

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

- (1) ヨーロッパ ドイツ
 (2) 北アメリカ アメリカ、カナダ
 (3) アジア 中国、韓国、タイ、フィリピン、ベトナム

当第3四半期連結累計期間

- (1) ヨーロッパ ドイツ
 (2) 北アメリカ カナダ、アメリカ
 (3) アジア 中国、タイ、ベトナム、韓国

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」地域で246百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「アジア」地域で6百万円増加し、「北アメリカ」地域で2百万円、「ヨーロッパ」地域で0百万円減少しております。

(3) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う利益への影響額は軽微であります。

(4) 平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」地域で148百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	390	1,369	118	3	1,882
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	9,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.1	14.3	1.2	0.0	19.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	387	1,208	186	0	1,781
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	7,758
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.0	15.6	2.4	0.0	23.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,578	4,074	1,056	22	6,732
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	34,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.6	11.9	3.1	0.1	19.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,249	3,156	537	15	4,959
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	23,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.4	13.7	2.3	0.1	21.5

（注）1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....韓国、中国、タイ、ベトナム
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、ベトナム
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
426.05円	449.26円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,561	20,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,192	20,248
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	369	383
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,343	3,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,048	45,070

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 42.79円	1株当たり四半期純損失 22.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	1,929	996
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,929	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,092	45,060

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	20.49円	1株当たり四半期純損失	1.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	923	83
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	923	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,083	45,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(連結貸借対照表注記 4 偶発債務「重要な訴訟事件」)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し、四半期連結財務諸表を作成している。また、会社は第1四半期連結会計期間から連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用し、四半期連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月23日開催の取締役会において、連結子会社である富士化水工業(株)の減資及びデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資の引受けを行うことについて決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 築地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。